

滋賀県の財政運営の検証

吉田 桂

要旨

本稿では、地方交付税交付団体であり、都道府県の中で平均的な財政状態と考えられる滋賀県の財政運営について検証した。まず、2000 年度代における滋賀県内人口 1 人当たりの歳入・歳出の全国との比較の動きを検証し、滋賀県財政の傾向と財政運営改善の余地がまだあるか否かについて検証した。それとともに、1990 年度代以降までさかのぼって、滋賀県の財源の増減と歳出の増減とのグレンジャーの意味での因果性の検証を行った。これは、Doi (1998) で、都道府県財政が中央集権的な財政であるのか、地方分権的な財政であるのかが検証されたが、滋賀県に限定して一步踏み込んで、各歳出項目の増減がどのような要因で生じているかについて、検証を行ったものである。その結果、1 人当たり歳入総額、普通税の代表的な項目、歳出総額、性質別歳出、目的別歳出を、東京都を除く全国と比較して、滋賀県は、比率としては 1 に近い、全国で平均的な財政状態であること、歳出項目からは、財政健全化の努力も垣間見えた。しかし、維持補修費については、1 より小さく、低下傾向で、全道府県に比べて社会資本の維持補修が遅れている可能性も示唆された。グレンジャーの意味での因果性のテストでは、滋賀県に関しては、人件費や扶助費に沿って、国が地方交付税を増減させていると観察された。その意味で、滋賀県の財政の一部に地方分権的な要素を含んでいることが分かった。

キーワード

滋賀県、道府県財政、1 人当たり歳入・歳出、グレンジャーの因果性

はじめに

本稿では、都道府県の中で平均的と考えられる滋賀県の財政運営の検証を行いたい。その際、まず、2000 年度代における滋賀県内人口 1 人当たりの歳入・歳出の全国との比較の動きの検証を行い、滋賀県財政の傾向と財政運営改善の余地がまだあるか否かについて検証する。後述する中島 (2007) では、2000 年度までの分析であったため、滋賀県に絞ってであるが、2000 年度代の地方財政の分析することに意義があると考えられる。さらに、1990 年度以降の滋賀県の地方交付税、国庫支出金、地方債、普通税といった歳入項目の増減と性質別歳出の各項目の増減とのグレンジャーの意味での因果性の検証を行う。ここでは、Doi (1998) で、都道府県財政が中央集権的な財政であるのか、地方分権的な財政であるのかが検証されたが、滋賀県に限定して一步踏み込んで、各歳出項目の増減がどのような要因で生じているかについて、検証を行いたい。同じ歳入・歳出でも、それらの性質によって、お互いに与える影響が異なることも考えられ、滋賀県に絞ってであるが、それらを歳入項目・歳

出項目を細分化することによって、検証する意義があると考えられる。

中島（2007）は、1980年代後半以降の都道府県における財政運営を分析するため、財政力指数の傾向に着目して、都道府県を7つの類型に分けた上で、人口で基準化した歳入・歳出の比較を行っている。その結果によれば、大都市圏域の都府県では、80年代後半から92年頃までのバブル期に、地方税の増収を背景に、地方債を増発して、投資的経費を増加させる傾向が強かったこと、その後の地方税の減収を背景に、投資的経費が減少する傾向にあることなどが示されている。しかしながら、中島（2007）では、2000年度代、特に2009年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことや2001年度から臨時財政対策債の発行が認められたことによる地方財政への影響については、十分に検討できていない。この点は、地方財政に与えるインパクトが大きいため、地方財政を検証するためには、2000年度代を検証することは不可欠である。ただし、中島（2007）は、都道府県の歳入・歳出を1人当たりで基準化し、歳入項目・歳出項目を細分化して比較している点で、優れている。

Doi（1998）に続いて、近藤（2010）は、不交付団体を除く各道府県の歳入・歳出のパネルデータを用いて、歳入と歳出の間に、時間を通じて因果関係が見られるか否かを、グレンジャーの因果性テストを用いて検証している。分析結果によれば、1990年代以降は、歳出から歳入への因果関係が支配的となっており、歳出規模の増加が地方交付税や地方債への依存度を高めてきた可能性が指摘されている。一方、歳入から歳出への因果関係は、国庫支出金の影響が確認されるにとどまっていることが指摘されている。しかしながら、近藤（2010）では、歳入を、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債に分けているが、歳出については、項目別に分けていない。この点は、歳入から歳出への因果関係とともに、歳出から歳入の因果関係を検証するにあたって、歳出を項目別に分けることにも意味があると思われる。ただし、歳入・歳出関係が長年議論されてきた中で、近藤（2010）は1990年度代以降2007年度までの期間を区切って、最新の歳入・歳出関係を検証している点で、優れている。

分析

滋賀県財政の動向については、滋賀県が発行している『財政事情』に詳しいので割愛する。

1. 滋賀県と全国の一人当たり歳出・歳入規模の違い

本節では、2000年度代における滋賀県内人口1人当たりの歳入・歳出の全国との比較の動きの検証を行い、滋賀県財政の傾向と財政運営改善の余地がまだあるか否かについて検証する。後述する中島（2007）では、2000年度までの分析であったため、滋賀県に絞ってであるが、2000年度代の地方財政の分析することに意義があると考えられる。

滋賀県の歳入及び歳出の各項目について、全道府県との比較を行う。ここで、道府県と記載した理由は、東京都は突出して税収及び歳出の規模が大きいため、比較にならないと判断

し、全国の計数から東京都の計数を除いて比較の対象とする。中島（2007）に則り、地方交付税交付金、国庫支出金、地方債、そして、地方税について、全道府県と比較して、規模や内容等が異なっているか否かを検証するために、さらに、歳出については、財政運営改善の余地がまだあるか否かを検証するために、人口で基準化した数値を用いて、滋賀県の値と東京都を除く全国平均の値とを比較する。各都道府県のデータ、全国のデータは、全て総務省『地方財政統計年報』のデータを用いている。地方交付税、国庫支出金、地方債とともに、主要な税目として、普通税、そのうち、道府県民税（個人均等割、所得割、法人均等割、法人税割、利子割、配当割、株式譲渡所得割）、事業税（個人、法人）、地方消費税を選択する。これらを選択した理由は、不動産取得税以下の都道府県税項目、普通税以外は額として小さいからである。都道府県税を項目別に検証したのは本稿のオリジナルである。

(1) 税収を中心とした歳入

歳入を見てみる。図1のグラフタイトルの横の括弧書きの計数は、平成29年度の歳入合計に占める各項目の割合である。まず、歳入合計を見てみると、図1に示したように一貫して1近辺で推移しており、全道府県の1人当たり歳入合計と比較して平均的であることが分かるが、若干低下傾向（平成23、24年度を底に僅かに回復している）にある。歳入合計が1近辺で低下傾向で推移していることについては、『財政事情』によれば、地方交付税も平成12年度をピークに平成20年度まで減少傾向であり、平成21年度に増加した後、横ばいで推移しているとある。国庫支出金も平成23年度に低下した後横ばいであることから、歳入不足を県債、特に臨時財政対策債の発行で賄っていつつも、歳入合計としては低下傾向にある状況が見て取れる。一方、地方税も一貫して1近辺で推移しているが、細かく見ると、平成14年度、平成21年度に落ち込んでいる。地方税、県税については、『財政事情』によれば、平成14年度に前年度比282億円減と大きく落ち込んだ後、緩やかに回復したとあり、その影響が普通税の平成14年度における比率の落ち込みにつながっていると考えられる。それは、事業税、法人事業税の比率の落ち込みとも整合的である。『財政事情』によれば、その後、県税は、平成21年度においては、世界同時不況や法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響により、大幅な減収となったという。法人事業税については、比率も平成21年度に落ち込んでおり、滋賀県で全道府県よりも大きく税収に影響が出たことが分かる。『財政事情』によれば、県税は、以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成26年度からは地方消費税の税率引き上げにより、また景気の回復傾向を反映し増加しているという。一方、普通税の比率は同時期低下傾向にあることから、全道府県に比較して、滋賀県の普通税収は、増加の度合いが不十分だったと考えられる。道府県民税も1近辺で推移している。

[図1]

(2) 性質別歳出

次に性質別歳出をしてみる。図2のグラフタイトルの横の括弧書きの計数は、平成29年度の歳出合計に占める各項目の割合である。性質別歳出の代表的な項目として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費を選択した。これらが性質別歳出の主要な項目であり、残りは額が小さいからである。維持補修費、災害復旧事業費を加えたのは、本稿のオリジナルである。

1人当たり歳出合計は全国と比較して、低下傾向（平成23、24年度を底に僅かに回復している）にある。目立つのは、歳出の大きな割合を占める補助費等の低下である。これは、『財政事情』によれば、外郭団体の見直しを行い、平成9年には51法人あった外郭団体を、平成26年度には23法人まで削減しており、この間28法人廃止した、公の施設の見直しを行い、平成17年度に80施設あった公の施設を、平成26年度には55施設まで削減しており、この間25施設廃止した等の行財政改革努力による可能性がある。公債費も増加しておらず、県債、臨時財政対策債の依存は全国的な傾向であることが分かる。一方、行財政改革として、人件費の削減（平成15年度から26年度に1050人の定数削減）をしているというが、人件費の比率は低下しておらず、人件費の削減は全国的な取り組みと考えられる。人件費の比率が1より高いが、総務省の地方公務員給与実態調査の「都道府県及び指定都市の各団体別、職種別、年齢別職員数及び平均給料月額」、滋賀県の「滋賀県の給与・定員管理等について（平成31年4月30日）」より、滋賀県のラスパイレス指数は都道府県平均より低く、職員数の年齢構成も平均的で、平均給料月額も平均的であり、解釈としては、人件費の比率が1にかなり近いと考えた方が良さそうだ。物件費は、削減努力が見られる。ただし、維持補修費は、低下傾向だが、これは、社会資本の維持修繕が全国と比べて遅れている可能性も示唆される。なお、災害復旧事業費が平成26年度だけ増加しているのは、台風18号による被害への対応と考えられる。

[図2]

(3) 目的別歳出

次に目的別歳出をしてみる。目的別歳出を検証するのは、本稿のオリジナルである。図3のグラフタイトルの横の括弧書きの計数は、平成29年度の歳出合計に占める各項目の割合である。総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費は、平成12年度から29年度の前半よりは後半の方が比率が低くなっており、滋賀県の財政健全化の努力が見て取れる。その結果、歳出合計の比率もわずかながら低下しているのではないかと。なお、労働費、警察費の比率が平成20年度に上昇しているのは、『財政事情』によれば、ふるさと雇用再生特別基金の創設などにより、前年度に比べて商工観光労働費で26.0%、警察本部庁舎整備費の増などにより、警察費で15.9%増加している影響と考えられる。

[図 3]

2. 滋賀県における財源と歳出の因果関係

前節では、滋賀県財政の傾向が分かったが、滋賀県の歳入と歳出の関係については、明らかにされていない。そこで、本節では滋賀県の歳入と歳出の関係について検討する。

近藤（2010）は、各道府県のパネルデータを使って、歳出と財源の関係について、グレンジャーの意味での因果関係を検証している。その前に、Doi（1998）の地方公共団体の財源・歳出関係の定義では、各都道府県の財源と歳出について、財源→歳出の因果関係が確認されれば、地方財政は「中央集権的」（歳出が中央政府によってコントロールされている）であり、歳出→財源の因果関係が確認されれば、「地方分権的」（歳出を地方政府が決定し、中央政府が事後的にその財源を確保する）、両方向の因果関係が確認されれば、「中央政府の統制と地方政府の要求の両者が存在する」と解釈できると提案している。本項では、その解釈を適用して、試みに、滋賀県の個別の歳出項目と地方交付税、国庫支出金、地方債や普通税収入の関係について、1990～2015 年度の決算データを用いて、歳出と歳入の因果性を検証する。

滋賀県決算の性質別歳出（人件費（J）、物件費（B）、維持補修費（I）、扶助費（F）、補助費等（H）、普通建設事業費（Ke））と地方交付税（Kou）、国庫支出金（Kok）、地方債（Ti）、普通税（T）については、内閣府『県民経済計算』の名目県内総生産で基準化したデータを使用した。変数の定常性を確保するため、対数階差を取った。Augmented Dicky-Fuller test の結果は表 1 のとおりである。

表 1 Augmented Dicky-Fuller test（対数階差）

変数	t値
$\Delta \log$ (Kou)	-2.867396 ※
$\Delta \log$ (Kok)	-4.593030 ※※※
$\Delta \log$ (Ti)	-3.882532 ※※※
$\Delta \log$ (T)	-4.085413 ※※※
$\Delta \log$ (J)	-4.531431 ※※※
$\Delta \log$ (B)	-4.822412 ※※※
$\Delta \log$ (I)	-6.788592 ※※※
$\Delta \log$ (F)	-4.126823 ※※※
$\Delta \log$ (H)	-5.028686 ※※※
$\Delta \log$ (Ke)	-4.293932 ※※※

※10%、※※5%、※※※1%有意水準で棄却

（出所）筆者作成

シュワルツの情報統計量基準が最小値を取るラグ数を選択し、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費については、ラグ数を3とし、補助費等については、ラグ数を

1とした。地方交付税、国庫支出金、地方債、普通税とそれぞれ人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費と5変数のVARを推計した。性質別歳出の各項目間で因果関係があるとは考えにくいいため、5変数とした。その結果は表2のとおりである。人件費が地方交付税を規定している側面、物件費が国庫支出金を規定している側面と国庫支出金が物件費を規定している側面、地方交付税が維持補修費を規定している側面、扶助費が地方交付税を規定している側面、普通税が扶助費を規定している側面、補助費等が地方債を規定している側面、補助費等が普通税を規定している側面があることが分かった。

ただし、図4の累積インパルス応答関数を見ると、累積的にプラスに反応しているのは、扶助費から地方交付税への応答、補助費等から普通税への応答で、人件費から地方交付税への応答はゼロに近かった。

滋賀県に関しては、扶助費に沿って、国が地方交付税を増減させていると観察される。人件費についても、国が地方交付税を増減させる面はないとは言えない。そういう意味では、滋賀県の財政の一部に地方分権的な側面があると考えられるのではないかと。補助費等から普通税への応答については、補助費等が景気循環に沿って変動し、普通税がラグを持って動いているとも考えられ、一概には因果関係があると解釈できないのではないかと。

表2 因果性テスト

因果関係	F値	P値
$\Delta\log(\text{Kou}) \rightarrow \Delta\log(\text{J})$	0.90784	0.4605
$\Delta\log(\text{J}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kou})$	2.79414	0.0763 ※
$\Delta\log(\text{Kok}) \rightarrow \Delta\log(\text{J})$	0.63213	0.6056
$\Delta\log(\text{J}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kok})$	0.85264	0.4867
$\Delta\log(\text{Ti}) \rightarrow \Delta\log(\text{J})$	0.07355	0.9733
$\Delta\log(\text{J}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ti})$	0.74821	0.5401
$\Delta\log(\text{T}) \rightarrow \Delta\log(\text{J})$	0.29294	0.8299
$\Delta\log(\text{J}) \rightarrow \Delta\log(\text{T})$	1.36511	0.2914

$\Delta\log(\text{Kou}) \rightarrow \Delta\log(\text{B})$	0.30565	0.8209
$\Delta\log(\text{B}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kou})$	1.22297	0.3358
$\Delta\log(\text{Kok}) \rightarrow \Delta\log(\text{B})$	2.58723	0.0916 ※
$\Delta\log(\text{B}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kok})$	6.29918	0.0056 ※※※
$\Delta\log(\text{Ti}) \rightarrow \Delta\log(\text{B})$	1.66041	0.2180
$\Delta\log(\text{B}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ti})$	0.64309	0.5991
$\Delta\log(\text{T}) \rightarrow \Delta\log(\text{B})$	0.41387	0.7455
$\Delta\log(\text{B}) \rightarrow \Delta\log(\text{T})$	0.28567	0.8350

$\Delta\log(\text{Kou}) \rightarrow \Delta\log(\text{I})$	4.17246	0.0246 ※※※
$\Delta\log(\text{I}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kou})$	1.05502	0.3973
$\Delta\log(\text{Kok}) \rightarrow \Delta\log(\text{I})$	0.72618	0.5520
$\Delta\log(\text{I}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kok})$	1.01078	0.4153
$\Delta\log(\text{Ti}) \rightarrow \Delta\log(\text{I})$	0.22802	0.8754
$\Delta\log(\text{I}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ti})$	0.33142	0.8028
$\Delta\log(\text{T}) \rightarrow \Delta\log(\text{I})$	0.47121	0.7068
$\Delta\log(\text{I}) \rightarrow \Delta\log(\text{T})$	0.44094	0.7271

$\Delta\log(\text{Kou}) \rightarrow \Delta\log(\text{F})$	0.74128	0.5438
$\Delta\log(\text{F}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kou})$	4.73657	0.0162 ※※
$\Delta\log(\text{Kok}) \rightarrow \Delta\log(\text{F})$	0.61765	0.6142
$\Delta\log(\text{F}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kok})$	1.14174	0.3642
$\Delta\log(\text{Ti}) \rightarrow \Delta\log(\text{F})$	0.39491	0.7585
$\Delta\log(\text{F}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ti})$	0.12825	0.9419
$\Delta\log(\text{T}) \rightarrow \Delta\log(\text{F})$	3.01120	0.0632 ※
$\Delta\log(\text{F}) \rightarrow \Delta\log(\text{T})$	1.16448	0.3560

$\Delta\log(\text{Kou}) \rightarrow \Delta\log(\text{H})$	0.00053	0.9819
$\Delta\log(\text{H}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kou})$	2.84140	0.1067
$\Delta\log(\text{Kok}) \rightarrow \Delta\log(\text{H})$	0.00017	0.8727
$\Delta\log(\text{H}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kok})$	0.01704	0.8974
$\Delta\log(\text{Ti}) \rightarrow \Delta\log(\text{H})$	1.18637	0.2884
$\Delta\log(\text{H}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ti})$	3.95269	0.0600 ※
$\Delta\log(\text{T}) \rightarrow \Delta\log(\text{H})$	2.51016	0.1281
$\Delta\log(\text{H}) \rightarrow \Delta\log(\text{T})$	4.05604	0.0570 ※

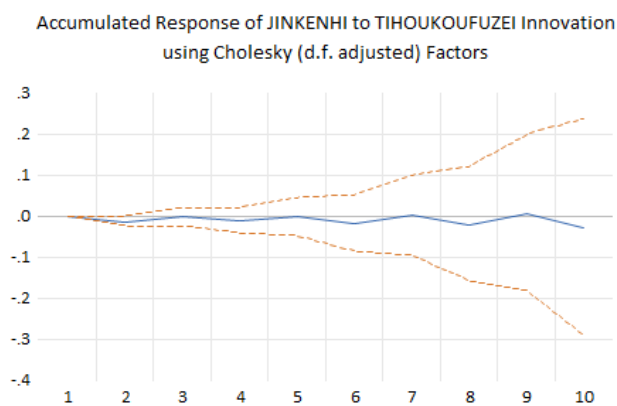
$\Delta\log(\text{Kou}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ke})$	0.95640	0.4386
$\Delta\log(\text{Ke}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kou})$	0.53501	0.6653
$\Delta\log(\text{Kok}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ke})$	2.45396	0.1033
$\Delta\log(\text{Ke}) \rightarrow \Delta\log(\text{Kok})$	0.59631	0.6271
$\Delta\log(\text{Ti}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ke})$	1.34945	0.2960
$\Delta\log(\text{Ke}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ti})$	0.27709	0.841
$\Delta\log(\text{T}) \rightarrow \Delta\log(\text{Ke})$	0.35369	0.7872
$\Delta\log(\text{Ke}) \rightarrow \Delta\log(\text{T})$	0.97473	0.4307

※10%、※※5%、※※※1%有意水準で棄却

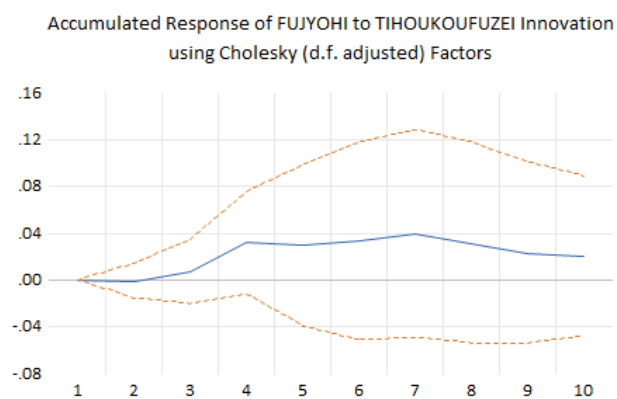
(出所) 筆者作成

図4 累積インパルス応答関数

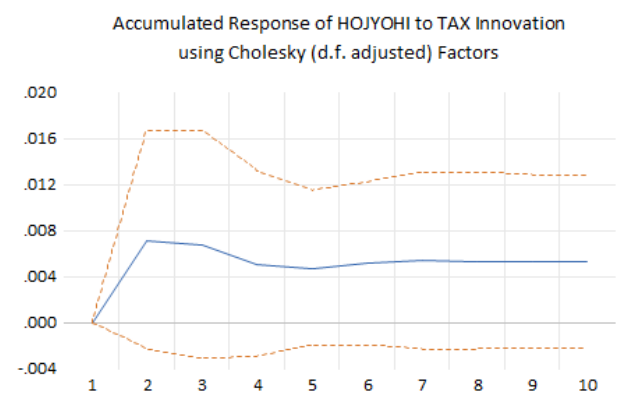
JINKENHI=人件費⇒TIHOUKOUFUZEI=地方交付税



FUJYOHI=扶助費⇒TIHOUKOUFUZEI=地方交付税



HOJYOHI=補助費等⇒TAX=普通税



(出所) 筆者作成

おわりに

2000 年度代において、1 人当たり歳入総額、普通税の代表的な項目、歳出総額、性質別歳出、目的別歳出を、東京都を除く全国と比較して、滋賀県は、比率としては1に近い、全

国で平均的な財政状態であること、歳出項目からは、財政健全化の努力も垣間見えた。維持補修費については、1より小さく、公共施設の維持補修が全道府県に比べて遅れている可能性も示唆された。

グレンジャーの意味での因果性のテストでは、近藤（2010）では歳入項目を分けて分析していたが、本稿では、歳出項目も分けて、1990年度代から検証した。その結果、滋賀県に関しては、人件費や扶助費に沿って、国が地方交付税を増減させており、滋賀県の財政の一部に地方分権的な要素があることが観察された。今後さらなる検証を行っていきたい。

引用・参考文献

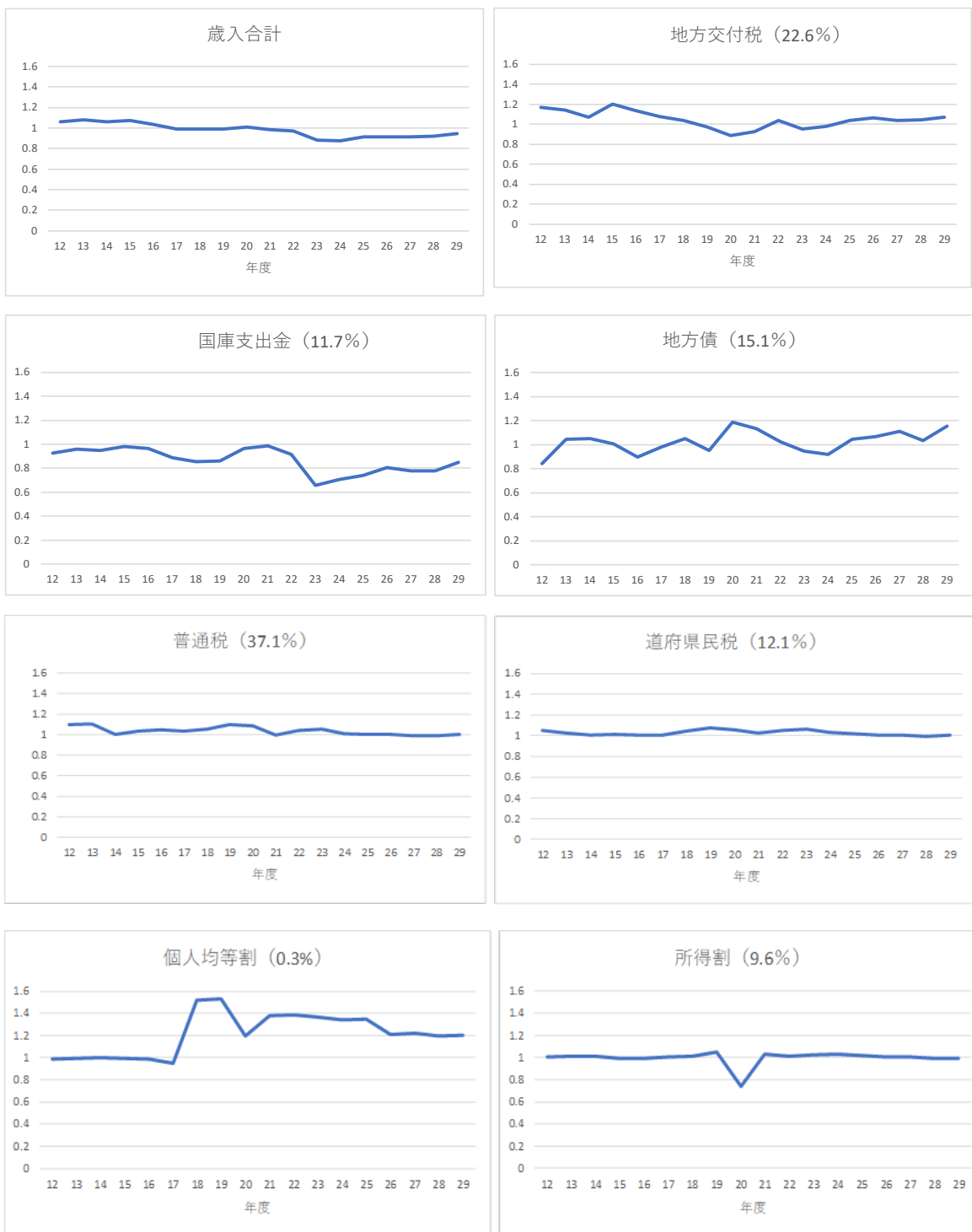
[1] 近藤春夫（2010）「地方財政運営の時系列分析－都道府県財政における歳入・歳出関係－」（西南学院大学経済学論集 44(4)）

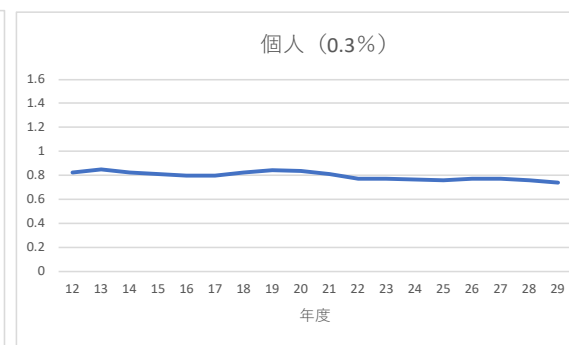
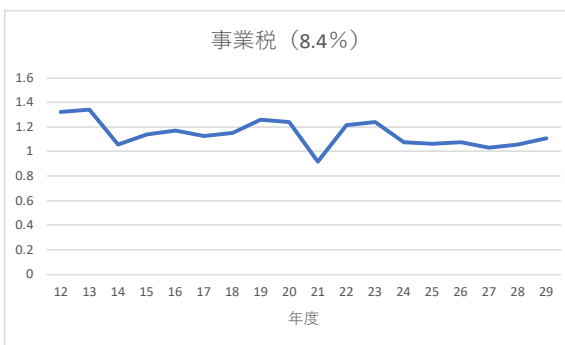
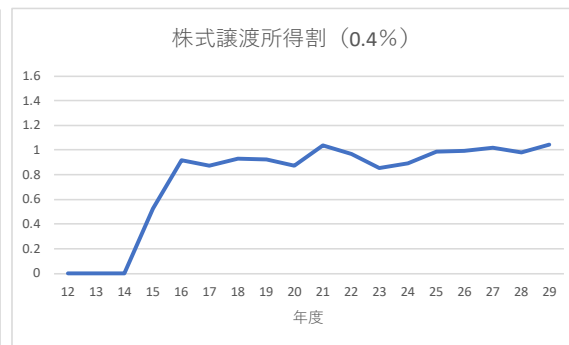
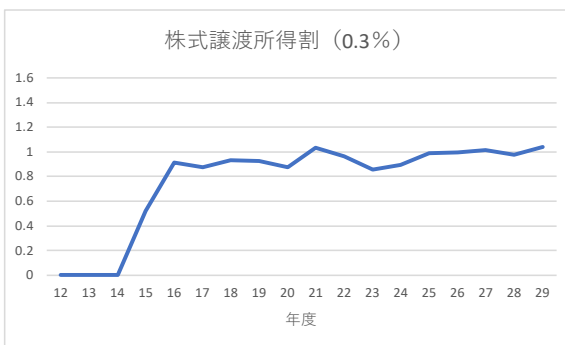
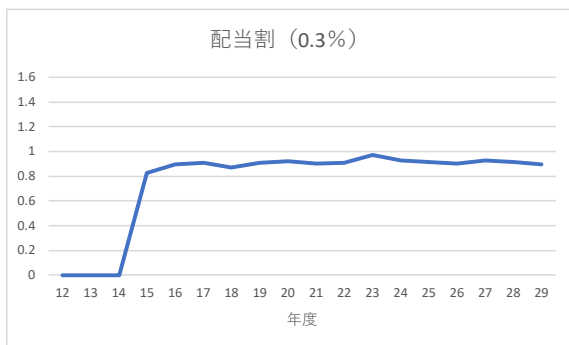
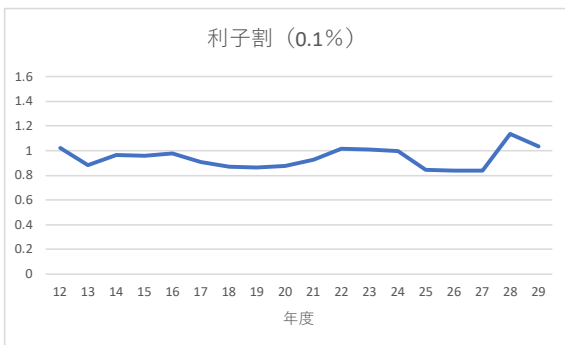
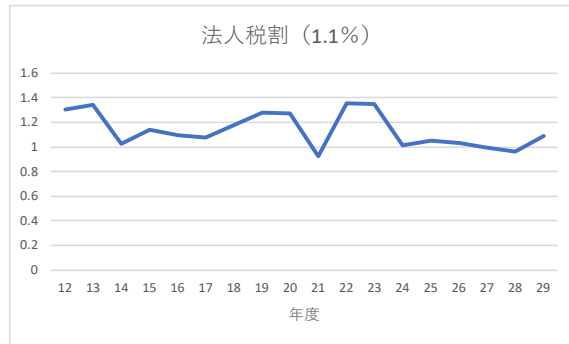
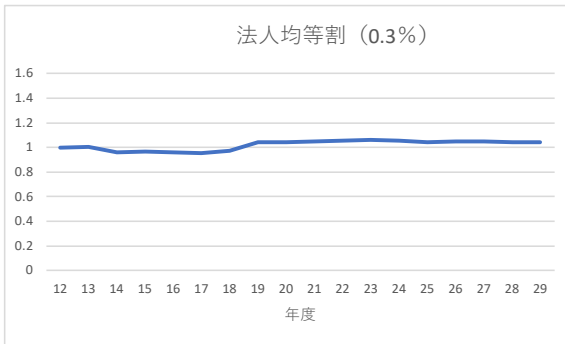
[2] 中島正博（2006）「1980年代後半以降の都道府県歳入・歳出関係の構造変化」（中央大学大学院研究年報(36)）

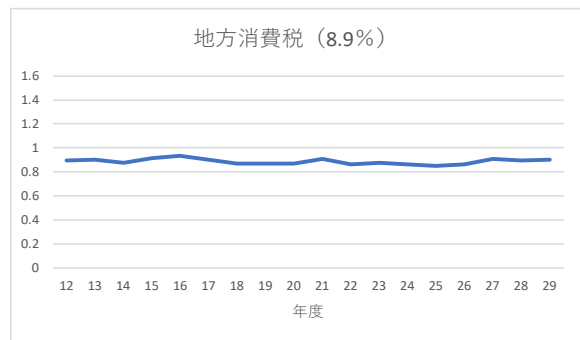
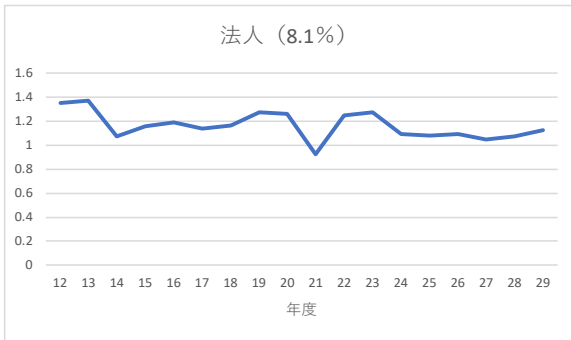
[3] 吉田桂・上田淳二（2012）「東京都の財政運営の検証－財政の維持可能性と歳出・歳入関係の分析－」（PRI Discussion Paper Series 12A-12）

[4] DOI, T. (1998) “Is Japanese Local Finance Really Centralized? :From a Viewpoint of the Revenue-Expenditure Nexus” (Institute of Social Science Discussion Paper Series)

[図1] 滋賀県と全道府県の歳入項目別比較

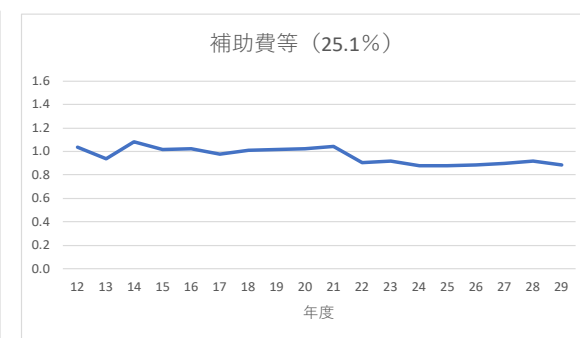
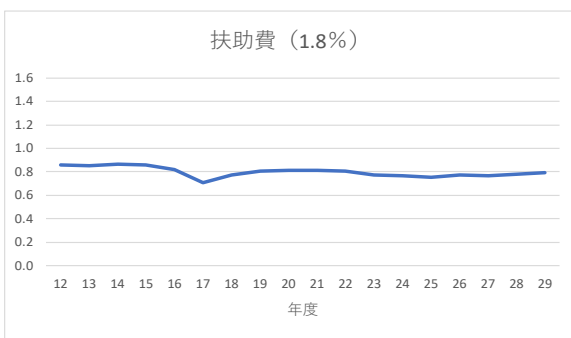
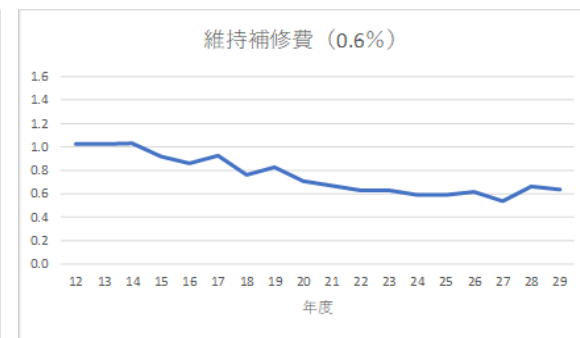
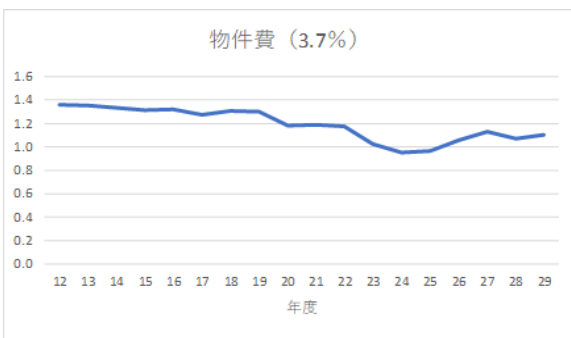
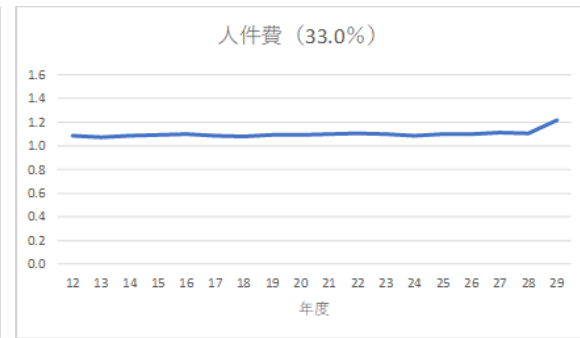
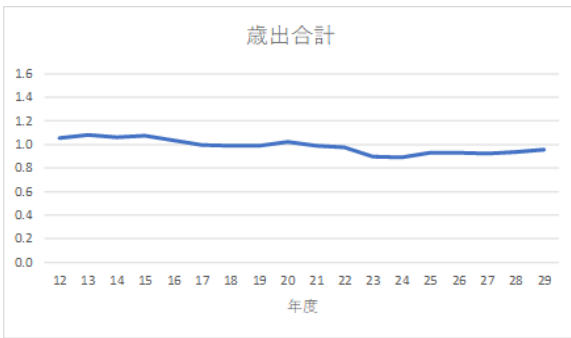


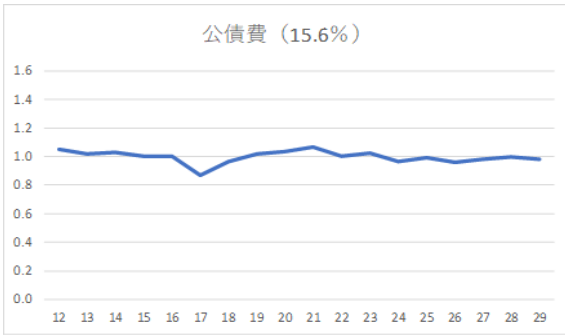
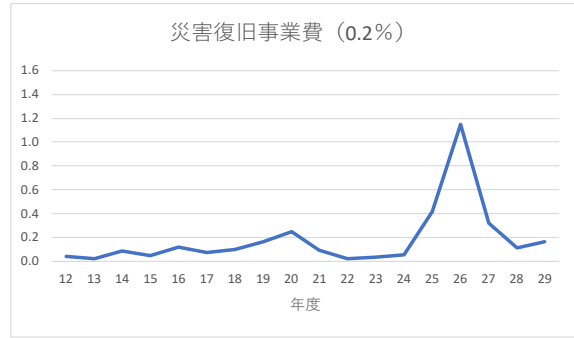
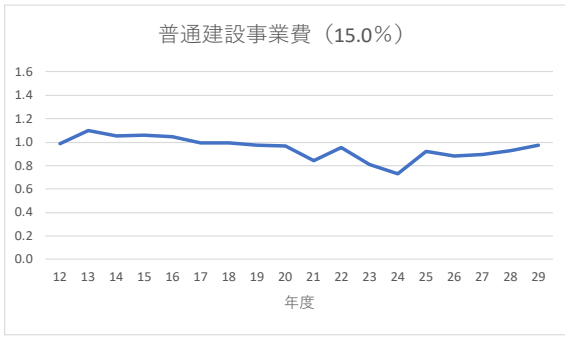




(出所) 筆者作成

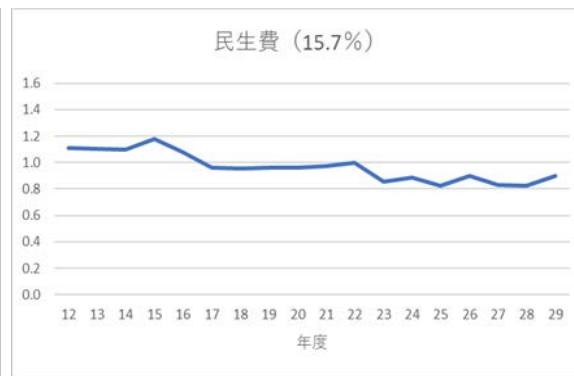
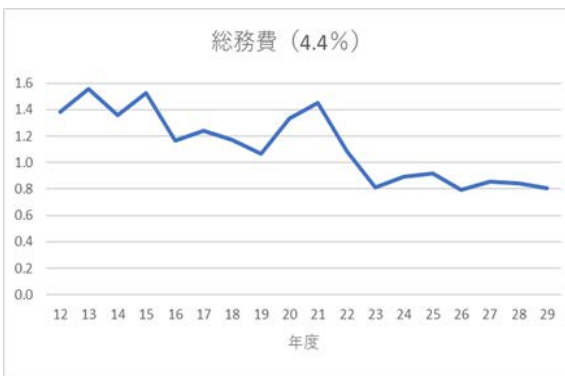
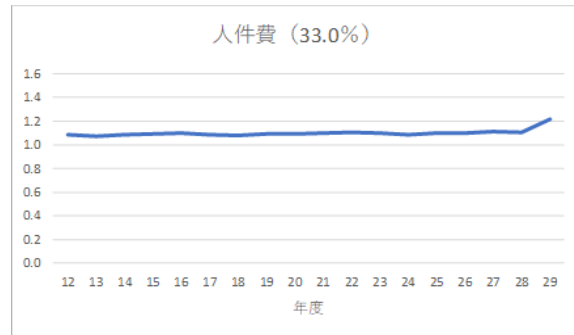
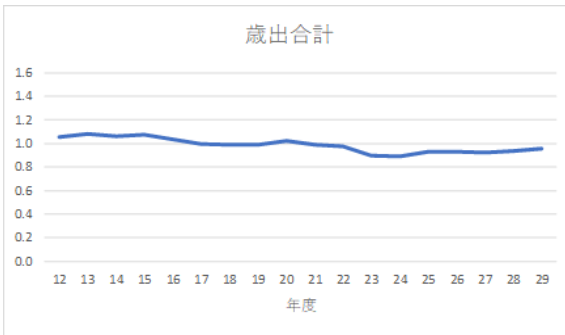
[図2] 滋賀県と全道府県の性質別歳出項目別比較

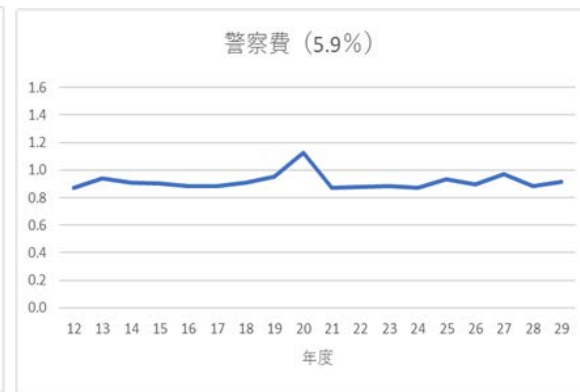
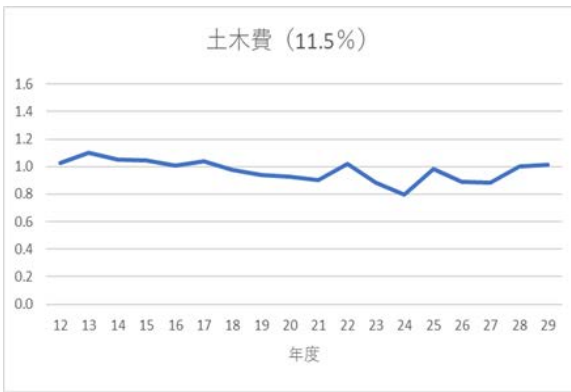
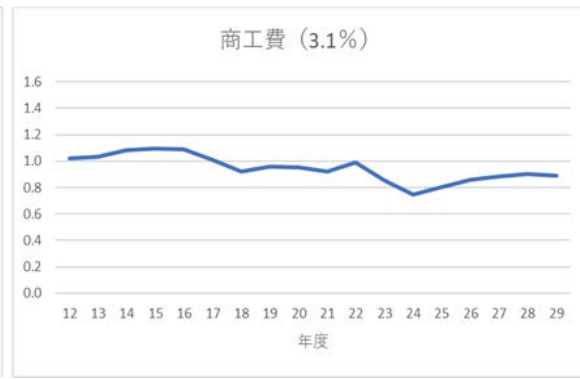
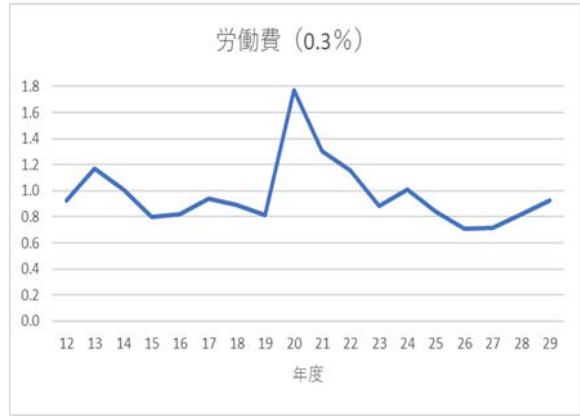
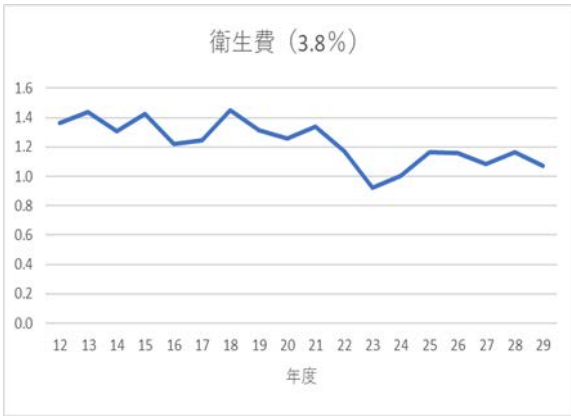


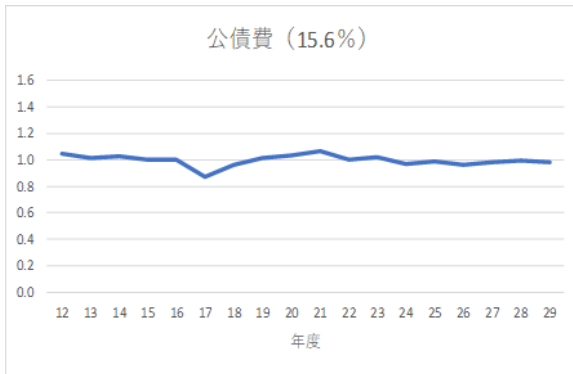
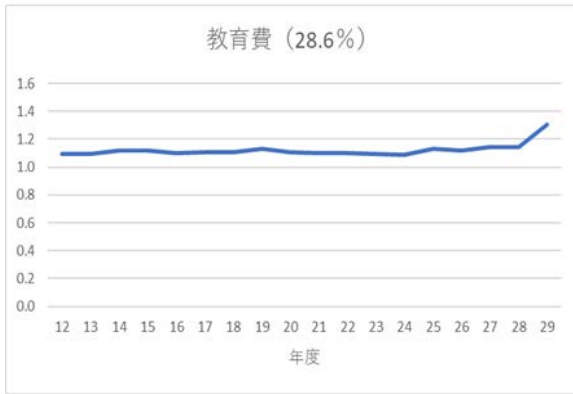


(出所) 筆者作成

[図3] 滋賀県と全道府県の目的別歳出項目別比較







(出所) 筆者作成